

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.11.26 第 176 回国会第 5 号

11 月 26 日（金）第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案（城島光力君外十名提出、衆法第 14 号）
- ・提出者近藤洋介君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・提出者近藤洋介君（民主）及び斉藤鉄夫君（公明）並びに大畠経済産業大臣、海江田国務大臣、及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・国会法第 57 条の 3 の規定により内閣の意見を聴取したところ、海江田国務大臣から「異議はない」旨の発言がありました。
 - ・吉井英勝君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、日本 反対 - 共産、みんな）

（質疑者及び主な質疑内容）

佐藤茂樹君（公明）

- ・民主党は、10年前の法案審査では現行法に反対したにもかかわらず、内容を全く変えずに単純延長する本改正案では、提案者に回るまで態度を変更するのは、どのような理由からか。
- ・現行法による支援実績には大きな地域格差があるが、この10年間の実績と効果についてどのように認識しているのか。振興計画の作成者が都道府県となっているが、市町村の意向が反映されるよう、運用上の工夫をすべきではないか。

吉井英勝君（共産）

- ・検査漏れが多数発覚した原子力発電所の溶接部位は、破損した場合、過酷事故につながりかねないため、事業者に検査を徹底させるべきではないか。

- ・なぜ、小中学校の建設を「非公共事業」として、建設費を「公共事業」を対象としない「電源立地地域対策交付金」から支出しているのか。交付金等による支援が、地域の自立よりも原子力発電所依存を高めているのではないか。

山内康一君（みんな）

- ・原子力発電所におけるテロ対策について、民間事業者任せではなく、関連予算を増額し国の関与をさらに強化していくべきではないか。
- ・原子力発電のコストは、直接運転に係る費用のみで試算されており、立地費用等の実際のコストを反映していないのではないか。

2 原子力発電施設等立地地域の振興に関する件

- ・後藤斎君外 4 名（民主、自民、公明）から提出された原子力発電施設等立地地域の振興に関する件の決議案について、提出者梶山弘志君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、日本 反対 - 共産、みんな）
- ・海江田国務大臣から発言がありました。

3 経済産業の基本施策に関する件（対外経済政策問題等）

- ・大畠経済産業大臣、近藤環境副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

西 村 康 稔君 (自民)

- ・政府の閣議決定では T P P (環太平洋連携協定) に ついて情報収集を開始するとしているが、参加・不参加の決定はいつになるのか。
- ・ T P P へ参加しない場合でもボゴール目標は達成できるのか、大畠経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・京都議定書が単純延長された場合、「地球温暖化対策基本法案」に掲げる前提条件は満たされず、温室効果ガス排出量 25%削減の目標も設定されないことになるのか。

橘 慶一郎君 (自民)

- ・北朝鮮によるウラン濃縮問題や延坪島砲撃を受けて、断固たる態度を表明し、追加制裁を実施すべきと考えるが大畠経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・法人税率引下げが困難な場合の代替案として、中小企業向け軽減税率の適用範囲を拡大する必要があると考えるがどうか。
- ・各地の伝統産業は慢性的な需要不足という問題を抱えている。政府として新規需要創造に向けた取組みをどのように行っているのか。